

論文要旨

氏名： 齋藤 高志

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名： グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済活性化

（1）本研究の目的

本論文の目的は、我が国における地域経済活性化の方向性を明らかにすることである。

近年のグローバル化によって生産活動と対象市場は大きな変化を迎えている。日本をはじめとする先進国の技術力は、アジアの様々な地域に伝播し、製造業では国際分業が急速に普及している。ICT¹技術の発達により、生産工程でも IoT²化が進み、中間財を組立て工場の立地国に集約させている。国際分業は最終製品だけでなく、中間財においても行われている。

これまでの地域経済分析は主として地域の歴史や経済構造などを分析し、その中から新たな取り組みを検討することが多く行われてきた。しかし、グローバル化の影響を地域が受ける状況になり、地域経済分析だけでは有効な対策を立てられない。本論文は地域経済が域外経済（海外も含む）と密接に関連を持つことが地域経済活性化のポイントとなることを理論的に示し、政策的なインプリケーション³を引き出すことを目的としている。

（2）本研究の着眼点

地域経済循環構造を踏まえた地域経済活性化に向けて、本論文は域外市場部門を担う産業を活性化させることに注視する。

域外市場部門の担い手は地域内の企業であるから、企業の生産性向上に着目する必要があると考える。この域外と交易を行なう企業行動は貿易論によって明らかとなった。Melitz (2003) によれば、輸出に必要な最低限の生産性を超える一部の企業のみが輸出企業となり、更に大きな利益を得るとしている。企業の生産性を向上させることで国内から海外へと市場範囲を拡大させ、規模の経済によって規模を拡大する⁴。

域外市場で活性化させる産業の選択は、国際分業を伴った生産工程の細分化により多額の設備投資を必要としない起業家の誕生を促進させる。こうした状況は、中小企業にとっても好機と捉えられる。自社で特化させた技術を活用すれば、従来の取引先以外との取引に参入する可能性が高まる。したがって本論文は、産業選択・育成は既存の特化産業に限定されないと考える。

地域事業はその産業を選択した企業によって起業が促進され、後方連関効果を伴って産業集積が形成される。各都市に形成された産業集積が大きな事業主体となり、グローバルバリューチェーン⁵によって国際分業関係が一層深まる。

地域の特徴にあった産業を形成するには、コア産業の選択、担い手の確保、適切なアウトソーシング⁶、市場ニーズとのマッチングといった課題を総合的に解決する必要がある。更に持続性を保つために、常に域外市場との交流を行い、マーケットイン型産業⁷を目指す必要がある。本論文は企業の生産性を高め維持していくため、国際的な人的交流を進めた産業の担い手確保や技術革新の促進に着目している。

（3）本論文の構成

本論文は以下のように構成させる。

第1章では、経済地理学の研究成果により地域経済循環モデルから、域外市場部門（地域の外との交易で利益を得る企業活動）の活性化が重要と指摘した。また、地域経済には、域外からの税や投資の受け入

¹ Information and Communication Technology（情報通信技術）

² Internet of Things（モノのインターネット化）

³ 推測される結果・影響

⁴ Melitz, M. J. (2003), "The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity," *Econometrical*, 71(6), pp.1695-1725.

⁵ 国際的価値連鎖。製品の企画、部品製造（加工）、組立、流通をつなぎ付加価値の連鎖を形成すること

⁶ 外部委託・外注

⁷ 顧客ニーズを重視した製品開発を目指す産業

れが大きな影響を及ぼすものの、地域の自律的な発展においては、財政投入部門の介入は、基盤整備や市場の自主的な経済活動では達成できない産業活動の促進に留めるべきとし、研究の対象から除外している。

第2章では、地域と域外の取引の理論的な分析として、国際貿易論を検討する。本章では、まず財の輸出について、伝統的貿易論から新貿易論（クルーグマン理論）、新々貿易論（メリッツ理論）への理論の深化を踏まえ、企業の生産性の向上が地域経済（域外市場部門）の活性化に重要であることを明らかにする。伝統的貿易論が類推した産業間貿易での比較優位については、地域の特化産業の選択において、現在でも重要な役割を果たすことから、その役割についても明らかにする。

一方、生産活動においてフラグメンテーション⁸が進んでいる。この章ではフラグメンテーションとそれを支えた技術革新の重要性を明らかにする。フラグメンテーションの進展は、生産対象が最終財から中間財に分化し、更に情報（電子制御プログラム）にまで細分化をもたらした。IoT化と国際的な賃金格差を背景に、国際分業は今後も進展することが予想される。

第3章では、グローバル時代における国際分業の新たな展開と地域経済を検討する。グローバル化の進展は、Baldwin(2016)によれば、3段階があると指摘される⁹。第1段階は、財のグローバル化（貿易）。第2段階は、アイデアの国際移動。第3段階は、人材の国際移動である。アイデアの国際移動は、ICT技術の発達によって生産技術を持った先進国の企業に、低賃金国の労働力を利用した高い利益を実現させた。労働力は国内に存在する特有な生産要素ではなく、企業は国外で安価で働ける人材を探し利用している。本章はグローバル化の影響によって地域経済の取引構造に大きな変化が生じ、中小企業が企業間ネットワークを組み脱下請けを目指す等、分業体制の再構築が起きている事を明らかにする。

第4章では、産業集積形成と維持・発展の形態及びその可能性を検討する。規模の経済と輸送費は産業の地理的集中に関わる重要なポイントである。地域経済にとって重要なのは、ある市場参加者の行動が他の市場参加者の行動を高める外部経済であり、また産業集積の形成により、連関効果による集積の拡大が確認される。この章は一連の分析において、個々の企業レベルにおける規模の経済性が循環的連関効果を通じて都市レベルでの収穫逓増を生みだし集積を促進させるのを明らかにする。

第5章では、前章までの分析結果を踏まえ、地域経済活性化の方向性について考察する。総務省統計局の平成26年経済センサス-基礎調査で日本の主要産業の修正特化係数から産業集積と従業者数の国内分布状況を確認する。これから、地政学的な要因以外でも立地を誘引できる産業があることを確認する。また、平成12年（2000年）から平成22年（2010年）での15歳以上の全国の就業者数の増減から、労働力移動では、労働市場の人手不足が企業の生産性向上よりも強い誘引力を発揮していることを確認する。一連の分析を通して企業の生産性を高めるだけでは持続的な産業集積の形成は難しいことを明らかにする。

（4）本研究の意義と本研究で明らかにしたこと

日本が人口減少社会を迎えるなか、地域経済の活性化は重要な研究テーマとなっている。しかし、従来の研究では、特化産業の選定、資源活用、人材移住促進など、地域内での産業育成と集積形成に視点を置いた研究が多かった。対して本論文は、グローバル化の意義を踏まえつつ、地域経済分析、国際経済学、多国籍企業論、経営学などの先行研究成果を融合させ、将来に向けた対策を理論的に考察した。産業集積間でのネットワークを活用した国際分業、海外市場とのマーケットインを意識した産業選択、国内外の人材共有（二地域の定住など）に関連する学問分野のインプリケーションを活用し、融合を目指したことに意義がある。

本論文はグローバルバリューチェーンの活用により、中小企業や個人が、地域のコア産業を形成し輸出産業に成長できることを明らかにした。労働力移動を活用することによって、起業する中心的な人材や操業時の労働者は地域内の賦存状況に拘束されず、全ての地域で経済活性化が可能と示した。更に持続可能なビジネスモデルを構築するには、マーケットイン型が有効とした。グローバル化は、地域内での生産体制、製品の販売戦略の両面で地域に影響を及ぼす。本論文は、政府部門では労働移動を促すための再教育体制の構築、国際的なネットワークを維持させるための通信・輸送網の維持管理など基盤整備を行い、他の産業集積とのネットワーク構築を促進することが有効であると分析した。

⁸ 生産工程が細分化され、さらに地域的にも分散立地して生産活動が行われること

⁹ Baldwin.R(2016), *The Great Convergence*, The Belknap Press of Harvard University Press, pp.113-141.

(5) 残された課題

本論文では、主に先行研究に基づき事例及び統計データの分析から新たなインプリケーションを得ることができたが、グローバル化した各国の産業集積のネットワークは複雑に生じており、様々なネットワークを活かした地域経済活性化という点において、さらに分析が必要であろう。また人材の確保については、グローバル時代であっても流動性の低い生産要素となっているため、制約条件をどのように克服していき、各地域社会で限られた人材を有効活用していくべきかについての検討も欠かせないと考えます。

先進国での生産機器のプログラムや制御技術の進化が、国際分業を促進させた。多国籍企業の内製部分（主に資本投下工程）は自社内に留保され、加工や組立て作業などの労働集約型事業は、海外に外注されている。今後、マーケットインを通じた生産活動によって相互地域の人材育成が進み、各地域が市場に近接した地域で生産活動を行う可能性が高いと思われる。国際分業がさらに深化するか、外注を受けた企業が母国での生産ネットワークに回帰するのか注目したい。

本論文は日本の地域経済活性化を想定して論じているが、今後人口増社会となる発展途上国でも経済活性化の取組みが必要であろう。アジア以外の様々な地域において本論文のインプリケーションが適用されるかについては研究課題にしたい。

なお、本論文は、筆者の個人的一考察、意見であり、筆者の勤務先、所属組織とは関係のないことを付言する。